

土門 剛

土門 剛 どもん たけし

【プロフィール】

1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、『穀物メジャー』（共著／家の光協会）、『東京をどうする、日本をどうする』（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、『新食糧法で日本のお米はこう変わる』（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。



グローバルGAP協議会とGAP普及推進機構による補助金の不正疑惑――。農水省農業環境対策課は、すぐに理事長の横田敏恭氏と専務理事・事務局長の今瀧博文氏を個別に呼び、事実関係の確認作業に入ってくれた。横田、今瀧の両氏には、「会計原則に沿った補助金の使い方をしなさい」と要請。遠回しな表現ながら、他人の翻訳を補助事業の成果物として提出していたこと（前号参照）に、農業環境対策課がとりあえずの不快感を示したものである。いざいざ調査の結果は明らかになるので読者諸兄にも紹介することを約束しておきたい。

さて、GAP普及での混乱は、ドイツFood Plus社が運営するグローバルGAPのお墨付きをめぐる争いが始まりだった。当時の日本における正会員は日本GAP協会とイオンだけ（前者は2015年に脱退）。争いといっても片方が一方的に仕掛けたものだった。グローバルGAPの日本国内の独占的な営業権を確立するため、日本GAP協会を排除しようとしたことから混乱が起き、い

まも続いているのである。

騒動の主役は、イオンアグリ創造の社長を13年5月に定年を5年残して退職した藤井滋生氏。いまはグローバルGAPを中心にコンサルタン卜業の(株)アグリインキュベーターを運営する。実は、イオンを代表して日本GAP協会の理事も務めていたことがある。その排除工作で藤井氏が使ったのが、シンジエンタジャパンの今瀧氏だった。この2人には共通目標があった。定年後あるいは退職後に、それぞれグローバルGAPのコンサルタン卜会社を立ち上げるための営業基盤作りのことだ。

GAP活動を担う4種類の組織

本論に入る前に、GAPと名の付く組織のことを整理しておきたい。機能別に分けると、スキーム・オーナー、審査・認証機関、認定機関、コンサルティング会社社の4つのカテゴリーがある。

【スキーム・オーナー】スキームそのものは、計画とか枠組みという意味があり、「認証の枠組みの所管機

関」と訳す。国内ではJGAPを運営する一般財団法人日本GAP協会の1組織だけ。海外にはGAP関連で10社（組織）以上くらいあって、最大手は日本でも馴染みの深いグローバルGAP（GGAP）を運営するドイツのFood Plus社だ。スキーム・オーナーは、生産工程管理の基準や手法を定めた「基準（文）書」と呼ぶルール・ブックを発行する。

【審査・認証機関】GAPは、その基準書通りに作業して記録に残すことを農業者に求めている。審査・認証機関は、その記録から「基準書」通りに作業が実施されたかどうかを審査して認証する業務を担当。日本GAP協会系4社、グローバルGAP系は日本に3社ある。後者の1社はJGAPの認証業務もカバーする。

【認定機関】審査・認証機関が、公正かつ正確な審査・認証を実施しているかどうかをチェックする。こういう組織は、GAPやHACCPなど認証ビジネスの普及につれて出現してきた。認証ビジネスが早くから普及した欧米には数多くの認定機関があるが、国内では公益財団法人日本適合性認定協会だけ。

【コンサルティング会社】文字通り、GAP認証を受けようとする農業者にアドバイスする業務を担当。なぜかこのコンサルティング会社が数多

疑惑のグローバルGAP 陰の主役たちのロビー活動

く存在するのがGAP業界の日本的な状況である。スキーム・オーナーの系列ごとに業者がいて、正確な数の把握は難しく、存在感があるのは、日本GAP協会系、グローバルGAP系、それぞれに数社程度。メディア露出度からすると、後者がダントツに多い。グローバルGAPの認証を受ける農場や、それを採用する企業が多いからではなく、ただグローバルGAPの将来性に期待して参入してきた例や、諸般の事情から日本GAP協会との関係で仕方なくグローバルGAPに与している例もある。どちらかといえば後者が目立つ。

諸般の事情なるものは、すべてが金銭トラブルにまつわる、聞くに堪えない、書くも憚るような話の類い。武士の情けで実名の公表だけは避けるが、組織に収めるべき売上金を私物化してパージを喰らった某組織、取引先から債務不履行で訴えられ最高裁で敗訴した組織、顧客からぼったくりとで悪評さくさくの組織など、いずれも農家を食い物にしているという点が、グローバルGAP系コンサルティング会社の共通項だ。

日本GAP協会に対する 追い落とし工作

藤井氏と今瀧氏によるロビー活動は、日本GAP協会がグローバル

AP正会員として持っている資格を取り上げることにより注がれた。正会員なら加入できる国別作業部会（NTWG）への参加を拒否したと、次いで日本GAP協会が資格として取得していたJGAPとグローバルGAPとの同等性認証を中止させたことである。同等性認証とは、日本の農場向けに作られたJGAP+Gの基準書を使って審査・認証を受けてもグローバルGAPの認証が得られる仕組みのことだ。同等性認証を奪い取れば、グローバルGAP系のコンサルタント会社は、グローバルGAP認証を受けようとする業者を囲い込むことができるのだ。

ロビー活動があったと思わせる状況証拠は、今瀧氏が実質的オーナーであるグローバルGAP協議会のホームページにある。そのニュース欄に、13年6月7日付け「JGAP+Gのベンチマーキングプロセス中止と、新たなガイドライン設定に関する情報」という文書で「JGAPとの同等性を認めない」とアナウンスされていた。

ベンチマーキングとは、測量用語で基準点という意味だが、GAP業界では同等性と訳すぞうだ。「JGAP+G」というのは、同等性認証に対応してグローバルGAPとの差をJGAPに補足した基準書である。

状況証拠と指摘したのは、グローバルGAP事務局が出した原文の文書（英語）に日本語訳だけでなく、翻訳会社の「翻訳証明書」まで添付してあったことだ。この種の文書で翻訳証明書を出すことはまずあり得ない。ロビー活動の成果を勝ち誇るようなものではないか。

その文書の不思議さは、同等性認証の中止に至った具体的な理由が何も記載されていないことである。

「グローバルGAPの管理点と適合基準に照らした基準文書の技術的審査、現地圃場での審査、関係者への聞き取り、ベンチマーキング委員会による検討プロセスであがったいくつかの問題により、結局ベンチマーキングを中止することになり、JGAP+Gチェックリストに対してグローバルGAPとの同等性を認めないという最終決定に至りました」

関係者がもっとも知りたいのは、その「いくつかの問題」の具体的な内容だ。同等性認証は双方の契約に基づくものなので、中止の決定を下した場合は具体的な理由を示しておく義務があるはずだ。それがなかったというのには、政治的裁量が働いたとしか思えない。つまりグローバルGAP事務局がイオンと日本GAP協会を天秤にかけて、前者の方がグローバルGAPを普及するのにプラ

スになると判断したのであろう。日本GAP協会は、07年8月に同等性認証の資格を取得して以降、同等性認証で問題が生じたことは何もなかったのだ。

並行してロビー工作の対象としたのは、グローバルGAP事務局が各国に設けるNTWGへの日本GAP協会参加を妨害することだった。NTWGへの参加は正会員だけに認められた資格。イオンでGAP担当だった藤井氏は、グローバルGAPの主導権を握るべく、日本GAP協会に対し、執拗な妨害工作を展開、あまりのひどさに同協会内部でも問題になったほどだ。

そのグローバルGAP事務局との交渉役を担ったのは、英語が堪能な今瀧氏だった。いまでも不思議なことは、今瀧氏も、その勤務先であるシンジェンタジャパンも、グローバルGAPの正会員ではないのに、今瀧氏が深く食い込むことができたことである。それを裏付けるのは、会員資格もないのに、グローバルGAP事務局とのテレビ会議にシンジェンタジャパンの社員として出席して同等性認証の中止を求める発言をしていたことだ。

日本の国別技術部会は「NTWG・J」と略す。事務局は、最初イオン本社に置かれていたが、藤井氏が

退職する13年には子会社のイオンアグリ創造に移行したそうだ。現在、そのメンバーとして名前を連ねるコンサルタント会社は、先に筆者が「農家を食い物にしている」と形容句をつけた会社（団体）を含めて7組織ある。類は類を呼ぶものだ。

同性認証の中止が正式に決まってから約半年後の11月29、30の両日、宮崎市のシーガイアコンベンションセンターで藤井氏と今瀧氏が陰の主役として一大イベントを打った。

[GLOBALG.A.P. TOUR 2013 Japan]だ。タイミングからして工作が上首尾に終わったことを祝い、なおかつその半年前に定年を5年残して退職したばかりの藤井氏のシニア起業も祝う意味合いがあったみたいだ。宮崎市に会場設営したのは、宮崎大学出身の藤井氏が「母校」に錦を飾る意味合いもあった。

イオンとシンジェンタは何をしてきたか

日本のGAP活動で存在感をみせたイオン、シンジェンタジャパンのGAPとの関わりをここで総括してみたい。



●イオン
わが国でいち早くGAPに注目した点は評価

できる。グローバルGAP事務局訪問も一番乗りだった。2002年ごろ、筆者はドイツ・ケルンのグローバルGAP事務局を訪ねた。応対に出たスタッフに、何気なく「日本人でここを訪ねてきたのは、俺だけか」と尋ねたところ、「ノー、ノー」と首を立てに振り、名刺を示しながら「イオン、エフピコの2社と一緒にやってきた」と教えてくれた。エフピコとは、イオンの取引先で食品トレーのメーカーだ。

ちょうど中国産冷凍ホウレンソウに農薬汚染が見つかって大騒動の最中で、彼らはヨーロッパにおける生産工程管理の手法を学ぶためにやってきたのだ。その成果は業界に先駆けてのGAP普及という形になった。

その後、GAPに対するイオンの考え方は変化していく。GAPは単なる生産工程管理手法なのに、商品差別化のためのツールにしてしまった。イオンらしいのは、ごく一部の商品だけをグローバルGAPの認証対象にして商品や会社のイメージアップにつなげるあざとさだ。

いメディアはそれを大きく取り扱うので、GAPイコール品質認証のツールと受けとめる誤った考え方が広まり、GAPの普及にブレーキをかけることになった。その意味でイオンの責任は重大である。

イオンらしいのは、13年9月に発覚して大問題に発展したミタクライス事件だろう。原料のコメを中国産を使いながら国産と偽ったお握りや弁当を9か月間にわたり1500万個も売っていたことだ。取引相手の供給業者が偽装していたのでイオンは被害者の立場になるが、供給先は生産工程管理をしていなかった点では責任は免れない。あまりにお粗末に過ぎて、この会社にGAPを語る資格なしというのが筆者の見解だ。

●シンジェンタジャパン

農薬で世界最大手メーカー、シンジェンタの日本法人だ。スイス本社がグローバルGAPをサポートしていた関係から日本人でもGAP普及の支援活動を展開するようになった。農薬の適正使用はGAPの根幹をなすもので、農薬メーカーがGAPに取り組むことは大いに評価されるべきだが、いつの頃からか方向を誤ってしまった。

正使用を促すならJGAPも支援してやるのが筋だと思う。何よりも日本の認証農場数はJGAPの方が10倍もある。そして農薬メーカーとしての強みを活かすならIPM（適正農薬）普及を業界に呼びかけて支援してやるべきだった。

この会社の真骨頂は、GAP普及を企業の社会貢献と位置づけながら必要な資金を出さなかったことである。グローバルGAP普及を呼びかけながら、その正会員にもなっていないながら、しかもその旗を振った当時の会長村田興文氏は、13年11月の宮崎でのツアーに日本GAP協会とイオンしか名乗れない「NTWG・J事務局」の肩書きで挨拶していた。他人の権で相撲を取るとは、まさにこのことだ。今瀧氏が、3度にわたる補助金を引き出す事態に追い込まれたのは、身の丈以上の社会貢献を喧伝してきた会社の方針の犠牲者という見方もできる。

.....

来月号は、いよいよグローバルGAP系コンサルタントが繰り広げた国内でのロビー活動に切り込む。東京オリンピック・パラリンピックで使う食材は、グローバルGAP認証が条件とさせた舞台裏である。彼らがロビー活動のターゲットにしたのは、あの政治家だ。